

廃棄物処理施設整備関係予算 1,817 億 1,300 万円要求

平成 16 年度廃棄物処理施設整備費の概算要求の概要

平成15年8月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課

平成 16 年度予算概算要求は、廃棄物の排出抑制・循環的利用・適正処理の促進を図るため、廃棄物処理・リサイクル施設の整備及び廃棄物処理技術の研究開発の推進等に必要な経費を計上している。

一般廃棄物処理施設に関し、ダイオキシン対策に重点を置いた方向性を転換し、地球温暖化対策や循環型社会構築に向けた政策誘導に特に重点を置き、効果的な施設整備を推進する。

また、廃棄物処理施設整備の一環として、廃止された廃棄物焼却炉の円滑な解体を新施設の整備と一体的に推進する。

1. 公共事業関係費

○廃棄物処理施設整備費補助金

(単位:百万円、%)

	平成 15 年度 予 算 額	平成 16 年度 概 算 要 求 額	増 減 額	対 前 年 度 比
廃棄物処理施設整備費	158,142	181,713	23,571	114.9
環境省計上分	147,305	170,565	23,260	115.8
他府省計上分	10,837	11,148	311	102.9

注) 合併処理浄化槽、産業廃棄物処理施設等を含んだ廃棄物処理施設整備費の全体額

2. 公共事業以外の主な経費

改○ダイオキシン削減対策総合推進費

19 百万円→ 33 百万円

最終処分場のひっ迫とダイオキシン類削減対策を推進する観点から、焼却灰や溶融スラグ等廃棄物の熱処理残さを安全かつ有効に利用する方策の確率を図るため、「一般廃棄物の熱処理残さ物の再生利用に関する調査」を新たに実施する。

改○ゴミゼロ型社会推進事業費

86 百万円→ 189 百万円

廃棄物の排出抑制・再生利用の促進等が喫緊の課題となっているが、これらの問題への取り組みは、国民一人一人の廃棄物処理に対する重要性の認識度によるところが多いことから、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業や地域での取組を展開することにより、ゴミゼロ型社会の形成を推進する。

新○浄化槽等の普及を踏まえた都道府県汚泥処理基本構想作成調査費

0 百万円→ 12 百万円

浄化槽の普及が進んでいる都道府県の中から地域特性等を考慮し、モデル県を選出し汚泥の処理構想を作成するとともに、本モデルケースを基に各都道府県において汚泥の基本処理構想を作成するための指針を策定する。

新○不適正処分場による土壤汚染防止方針検討調査費

0 百万円→ 20 百万円

閉鎖された不適正処分場を跡地利用する際に周辺の土壤汚染が起きないようにするため、埋め立てられている廃棄物の種類、不適正処分場の構造、跡地利用の方法について類型別に周辺環境に対する影響を調査し、周辺への土壤汚染防止を図るための手法について検討を行う。

○廃棄物処理等科学研究費補助金

1,150 百万円→ 1,678 百万円

(1) 廃棄物処理対策研究費

715 百万円→ 1,138 百万円

次の分野において研究者が実施する研究であって、学術的・社会的必要性が高く、独創的なものに対する補助。

ア 廃棄物処理に伴う有害化学物質対策研究分野

ダイオキシン類を始めとする有害化学物質の挙動解明・排出削減・分解処理・分析評価等に関する研究を行う。

イ 廃棄物適正処理研究分野

廃棄物の適正で安全な処理技術の開発・推進・確率のため、不法投棄の防止、有害・感染性・その他処理困難廃棄物の処理、し尿・浄化槽汚泥の処理に係る研究を行う。

ウ 循環型社会構築技術研究分野

循環型社会構築のため、循環型社会に係るシステム・評価・費用負担のあり方、廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に係る技術、最終処分場の延命化・再生化技術、浄化槽汚泥の再生利用に係る研究を行う。

(2) 廃棄物処理対策研究推進事業費

32 百万円→ 32 百万円

研究成果の情報提供、普及啓発等を実施する。

(3) 次世代廃棄物処理技術基盤整備事業

403 百万円→ 508 百万円

廃棄物リサイクル技術、循環型設計・生産技術等循環型社会の構築及び廃棄物の適正処理に関し法人が行う技術開発であって、実現可能性があり、汎用性、経済効率性が優れているものについて支援を行う。

廃棄物処理施設整備費国庫補助金

○廃棄物処理施設整備費補助

①埋立処分地施設基幹改良事業の拡充（不適正埋立処分地施設の再生事業）

法規制前に整備され、遮水工や水処理施設を有しない埋立処分施設に必要な設備を整備し、現行の基準（平成9年基準省令）に適合させるとともに、必要に応じて埋立物を減量化して容量増加を図り、最終処分場として引き続き利用する事業を補助対象に加える。

②廃棄物処理施設整備の補助対象範囲の拡充

（以下8ページへ続く）

平成 16 年度廃棄物対策関係予算概算要求の概要

大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課

事 項	平成 15 年度 予 算 額	平成 16 年度 概算要求額	対 前 年 度 増 △ 減 額	対 前 年 度 比 率	備 考
	千円	千円	千円	%	
(項) 環境省	343,529	471,930	128,401	137.4	
廃棄物対策等に必要経費					
廃棄物対策等事務処理費	27,318	42,751	15,433	156.5	
1 廃棄物処理対策振興経費	341	341	0	100.0	
2 廃棄物対策等事務費	26,977	42,410	15,433	157.2	
(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等施行費	4,038	4,037	△1	99.9	
改(2) ダイオキシンの削減対策総合推進費	18,858	33,371	14,513	177.0	
改(3) 特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費	4,081	5,002	921	122.6	
循環型社会形成推進費					
循環型社会形成推進事務費					
改 ゴミゼロ型社会推進事業費	86,020	189,159	103,139	219.9	
廃棄物処理技術等情報提供システム管理・運営費	10,293	8,018	△2,275	77.9	
廃棄物対策推進費	19,898	32,002	12,104	160.8	
廃棄物処分基準設定等調査費					
新 浄化槽等の普及を踏まえた都道府県汚泥処理基本構想作成調査費	0	12,000	12,000	—	
新 不適正処分場による土壌汚染防止方針検討調査費	0	20,002	20,002	—	
最終処分場跡地実態調査	19,898	0	△19,898	0.0	
廃棄物再生利用等推進費					
廃棄物再生利用等推進費					
ごみ焼却施設解体ダイオキシン類測定費補助金	200,000	200,000	0	100.0	
(項) 廃棄物処理等科学研究費					
科学技術の試験研究に必要な経費					
廃棄物処理等科学研究費補助金	1,150,000	1,678,000	528,000	145.9	
廃棄物処理対策研究費	715,000	1,138,000	423,000	159.2	
廃棄物処理に伴う有害化学物質対策研究分野					
廃棄物適正処理研究分野					
循環型社会構築技術研究分野					
廃棄物処理対策研究推進事業費	32,000	32,000	0	100.0	
次世代廃棄物処理技術基盤整備事業	403,000	508,000	105,000	126.1	
(項) 廃棄物処理事業災害対策費					
災害廃棄物処理事業に必要な経費					
災害廃棄物処理事業費補助金	50,000	50,000	0	100.0	
合計(非公共事業分)	1,543,529	2,199,930	656,401	142.5	

公共事業

事 項	平成 15 年度 予 算 額	平成 16 年度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	対 前 年 度 比 率	備 考
	千円	千円	千円	%	
[環境省計上分]					
(項) 廃棄物処理施設整備費	147,305,000	170,565,000	23,260,000	115.8	
1 廃棄物処理施設整備事業調査費	195,000	195,000	0	100.0	
うち廃棄物対策課計上分	50,964	50,964	0	100.0	
2 廃棄物処理施設整備費補助	145,868,000	169,035,000	23,167,000	115.9	
(1) し尿処理施設等整備費補助	14,652,045	10,019,118	△4,632,927	68.4	
うち汚泥再生処理センター	11,161,139	7,580,089	△3,581,050	67.9	
(2) ごみ処理施設等整備費補助	252,382	957,601	705,219	379.4	
(3) 排水処理施設等整備費補助	21,146,000	25,659,246	4,513,246	121.3	
うち浄化槽設置整備事業	14,630,000	14,966,490	336,490	102.3	浄化槽対策室
うち浄化槽市町村整備推進事業	6,516,000	10,692,756	4,176,756	164.1	浄化槽対策室
(4) 廃棄物循環型社会基盤施設整備費補助	108,267,573	132,368,838	24,101,265	122.3	
うちごみ処理施設	58,421,064	52,322,717	△6,098,347	89.6	
うちごみ燃料化施設	4,000,000	1,971,295	△2,028,705	49.3	
うち廃棄物再生利用施設	17,585,000	18,111,642	526,642	103.0	
うち埋立処分施設	11,992,212	13,554,320	1,562,108	113.0	
うち廃棄物処理センター	22,000	22,000	0	100.0	産業廃棄物課
うち大阪湾広域臨海環境整備センター	209,476	225,035	15,559	107.4	企画課
うち産業廃棄物処理施設モデル的整備事業	4,190,000	4,190,000	0	100.0	産業廃棄物課
うち PCB 処理施設整備事業	10,569,000	41,458,000	30,889,000	392.3	産業廃棄物課
(5) 廃棄物循環型基幹改良事業費補助	1,550,000	30,197	△1,519,803	1.9	
3 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	1,242,000	1,335,000	93,000	107.5	
環 境 省 計 上 分 計	147,305,000	170,565,000	23,260,000	115.8	

[他府省計上分]					
内閣府計上分					
廃棄物処理施設整備費補助	4,587,000	4,587,000	0	100.0	
国土交通省計上分					
北海道分					
廃棄物処理施設整備費補助	4,200,000	4,175,000	△25,000	99.4	
離島分					
(一般離島分)					
廃棄物処理施設整備費補助	1,535,000	1,843,000	308,000	120.1	
(奄美諸島分)					
廃棄物処理施設整備費補助	515,000	543,000	28,000	105.4	
他 府 省 計 上 分 計	10,837,000	11,148,000	311,000	102.9	
廃 棄 物 処 理 施 設 合 計	158,142,000	181,713,000	23,571,000	114.9	

新たな廃棄物処理施設の整備に伴い、廃止された廃棄物焼却施設の解体作業を、新施設の整備事業と一体のものとして補助対象に加える。

③廃棄物循環型処理施設の拡充（補助率 1/2 の新設）

地球温暖化や循環型社会構築に向けた施設整備の政策誘導のための補助と位置付けした施設について、補助率 1/2 を適用し、整備促進を図る。

○廃棄物処理施設整備事業調査費

新 廃棄物処理施設における PFI 導入を促進するための実態調査

0 百万円→ 5 百万円

民間資金等を活用して行った廃棄物処理施設整備事業について、事業実施に際しての問題点、課題等を整理するとともに、導入リスクについて検討し、今後の廃棄物処理施設整備の推進を図る。